

サーキュラーエコノミーの 実現に向けた国内外の動向

はじめに

近年のカーボンニュートラルに向けた機運の高まりやウクライナ情勢などの地政学リスクにともなう資源エネルギーの供給不安等の状況をふまえ、サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現を促進する動きが欧州などで活発化しています¹⁾。ここでは、サーキュラーエコノミーの実現に向けた国内外の動向について紹介します。

欧州のサーキュラーエコノミーに向けたアプローチ

欧州連合（EU）の政策執行機関である欧州委員会は2022年3月、製品の持続可能性の向上を目的とするサーキュラーエコノミーに関する政策パッケージを発表しました²⁾。同政策パッケージは「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」³⁾を中核とし、「持続可能な循環型繊維製品戦略」、グリーン・ウォッシュ[®]と早期の陳腐化からの保護を提案する「グリーンへの移行に向けて消費者をエンパワーする新たなルール」が含まれるほか、世界的な取り組みとして企業の持続可能性デューディリジェンス[®]を提案しています（[図1](#)）。

現行のエコデザイン指令を改正した「持続可能な製品のためのエコデザイン規則案」では、食品・飼料・医薬品など限られた例外を除く幅広い製品を対象が広がり、対象製品に共通して求められる耐久性、再利用可能性、改良・修理可能性、エネルギー効率性などの要件および消費者のための情報開示などが義務付けられているほか、製品情報を電子的手段で集約する「デジタル製品パスポート（DPP）」の導入も新たに提案しています。DPPは説明書やラベルで提供される製品情報を補完し、バリューチェーン全体でのトレーサビリティ（追跡可能性）の改善を目的としており、情報に基づいた消費者の製品選択の支援とともに、修理事業者やリサイクル事業者が必要な情報の入手の容易化が期待されています⁴⁾。このように欧州では、欧州委員会の主導によりさまざまな関連規制が導入され、欧州委員会はこのアプローチを国際的に推進する意向も示しています。

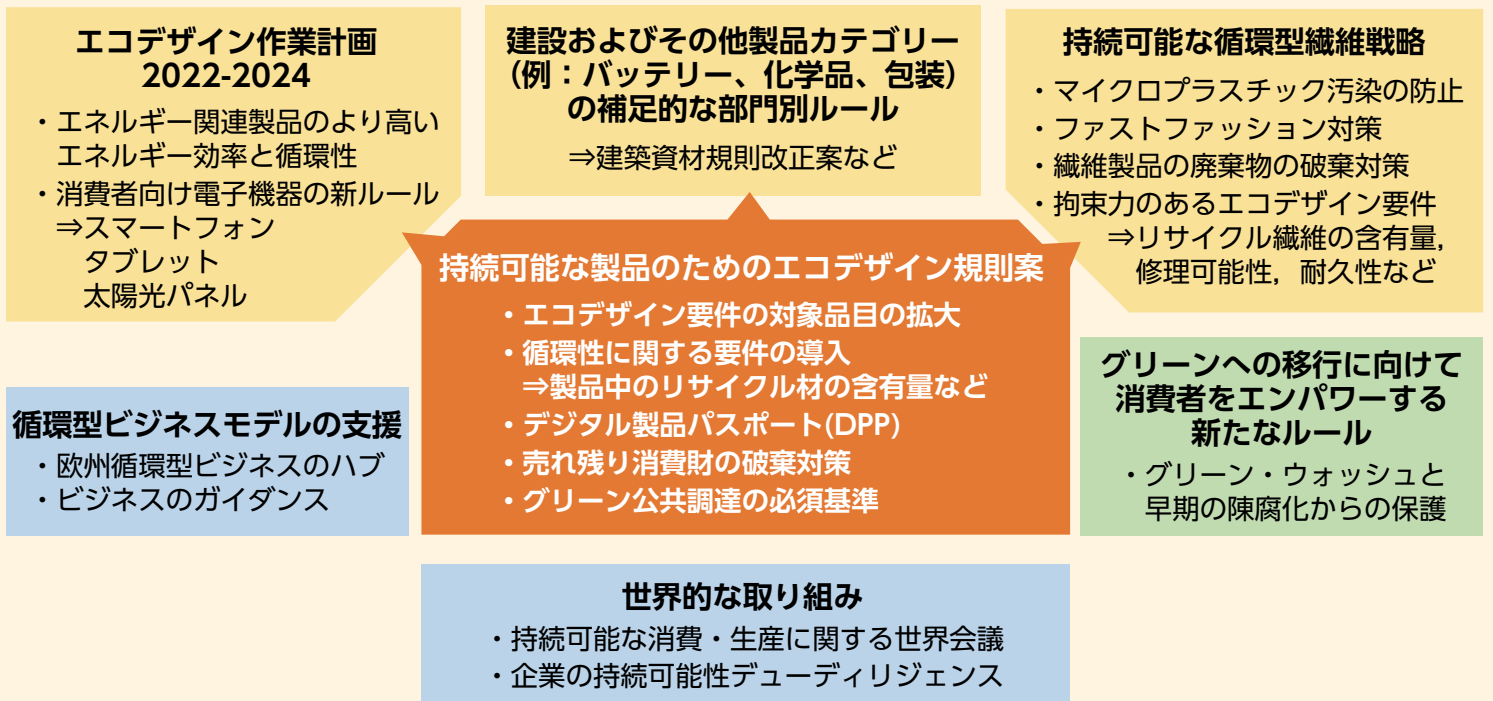
また、国際標準の策定に向けて、2018年にAFNOR（フランス規格協会）の提案によりISO/TC 323「サーキュラーエコノミー」⁵⁾が設置されました。議長国はフランスで、現在は5

グリーン・ウォッシュ

whitewash（ごまかし）とgreen（環境配慮）を組み合わせた造語で、実態をともなわないのにあたかも環境に配慮した取り組みをしているように見せかけることを指します。環境意識が高まりつつあることを背景に、実質を伴わない環境訴求を行う企業などが出てきています。

デューディリジェンス

英語表記ではDue Diligence、日本語では「適正評価手続き」で、投資を行うにあたって、投資対象となる企業や投資先の価値やリスクなどを調査することを指します



[Proposal for a Regulation on Ecodesign for Sustainable Products] (European Commission)
(https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shigen_jiritsu/pdf/003_04_00.pdf) の資料をもとに作成

図1 政策パッケージに含まれるおもな文書と内容³⁾

つのWG(ワーキンググループ)が活動しています(図2)。そのスコープは「持続可能な開発への貢献を最大化するため、関連するあらゆる組織の活動の実施に対する枠組み、指針、支援ツールおよび要求事項を開発するための循環型経済の分野の標準化」⁶⁾であり、日本はWG 2の主査として規格開発を主導しています。

鉄道業界においては取り組みの一例として、UIC(国際鉄道連合)のサーキュラーエコノミー部門で資源の持続可能な利用やサーキュラーエコノミーに関連する実践例をまとめるREUSE Projectが2019年1月~2021年春に実施されました。最終報告書では、バラストを洗浄して再使用するなど軌道部材を中心としたリサイクルの実践例、材料の持続的な利用のための戦略、英国のNetwork Railにおける再生プ

ラスチック製のまくらぎの開発事例などが記載されています⁷⁾。

国内での取り組み

経済産業省は2022年10月、成長志向型の資源自律経済デザイン研究会と資源自律経済戦略企画室を立ち上げました⁸⁾。ここで「成長志向型の資源自律経済」とは『資源循環経済政策の再構築等により、汎用的な工業用品や消費財も射程に含め、国際的な供給途絶リスクを可能な限りコントロールし、国内の資源循環システムの自律化・強靱化^{じん}を図るとともに、国際競争力の獲得を通じて持続的かつ着実な成長を実現する経済』と定義されています⁹⁾。経済産業省では今後の対応の方向性として、国内の資源循環システムの自律化・強靱化と国際市場獲得に向

WG	標題	主査
WG 1	Terminology, principles, frameworks and management system standard (用語, 原則, フレームワーク, マネジメントシステム規格)	フランス ブラジル
WG 2	Practical approaches to develop and implement Circular Economy (サーキュラーエコノミーの開発と実装のための実践的アプローチ)	日本 ルワンダ
WG 3	Measuring and assessing circularity (循環性の計測と評価)	オランダ
WG 4	Circular Economy in practice experience feedback (サーキュラーエコノミーの実践体験フィードバック)	フランス ブラジル
WG 5	Product Circularity data sheet (製品の循環性データシート)	ルクセンブルク 中国

[ISO/TC 323サーキュラーエコノミー活動紹介] (ISO/TC 323日本国内委員会事務局)
(https://www.jemai.or.jp/standard/d3lids0000000bvi-att/ISO-TC323_introduction_202107_final.pdf) の資料をもとに作成

図2 ISO/TC 323「サーキュラーエコノミー」の構成⁶⁾

けて技術とルールのイノベーションを促進するため、①資源の再利用・再資源化、②資源の生成、③資源の共有、④資源の長期利用、の観点から政策の具体化を図り、2022年度中の資源自律経済戦略の策定をめざすとしています。

おわりに

サーキュラーエコノミーの関連市場は、国内外で今後大幅に拡大が見込まれています⁹⁾。今後も鉄道分野への影響を中心に、その動向に注目してまいります。

(中嶋大智/企画室)

文 献

- 1) 経済産業省：成長志向型の資源自律経済デザイン研究会 開催要領，第1回 成長志向型の資源自律経済デザイン研究会 資料3，https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shigen_jiritsu/pdf/001_03_00.pdf (入手日：2023年1月20日)
- 2) European Commission：Green Deal: New proposals to make sustainable products the norm and boost Europe's resource independence，https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_2013 (入手日：2023年1月20日)
- 3) European Commission：Proposal for a Regulation on Ecodesign for Sustainable Products，第3回 成長志向型の資源自律経済デザイン研究会 資料4，https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shigen_jiritsu/pdf/003_04_00.pdf (入手日：2023年1月20日)
- 4) 日本貿易振興機構：EUの循環型経済政策（第1回）2022年政策パッケージ第1弾においてEUが目指すものとは，https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/60d6edca66cfec17/20220030_01.pdf (入手日：2023年1月20日)
- 5) ISO：ISO/TC 323 Circular economy，<https://www.iso.org/committee/7203984.html> (入手日：2023年1月20日)
- 6) ISO/TC 323日本国内委員会事務局：ISO/TC 323サーキュラーエコノミー活動紹介，https://www.jemai.or.jp/standard/d3lids0000000bvi-att/ISO-TC323_introduction_202107_final.pdf (入手日：2023年1月20日)
- 7) UIC：Circular practices in the railway and ways forward - REUSE Project final Report，<https://uic.org/spip.php?action=telecharger&arg=3562> (入手日：2023年1月20日)
- 8) 経済産業省：成長志向型の資源自律経済デザイン研究会と資源自律経済戦略企画室を立ち上げました，<https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221003002/20221003002.html> (入手日：2023年1月20日)
- 9) 経済産業省：成長志向型の資源自律経済デザイン研究会のスコープ，第1回 成長志向型の資源自律経済デザイン研究会 資料4，https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/shigen_jiritsu/pdf/001_04_00.pdf (入手日：2023年1月20日)